

第70期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日



証券コード：2750

 石光商事株式会社

株主のみなさまへ

わたしたちは国境を越えて 「食」文化を創造します。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第70期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業の概況と
中間決算についてご報告申し上げます。

今後も顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し企業業績の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い
申し上げます。

2019年12月



代表取締役社長
石脇 智広

目 次

株主のみなさまへ	1
財務ハイライト	2
事業の概況	3
部門別概況	4
中間連結財務諸表	7
中間個別財務諸表要旨(参考) ..	8
会社情報	9

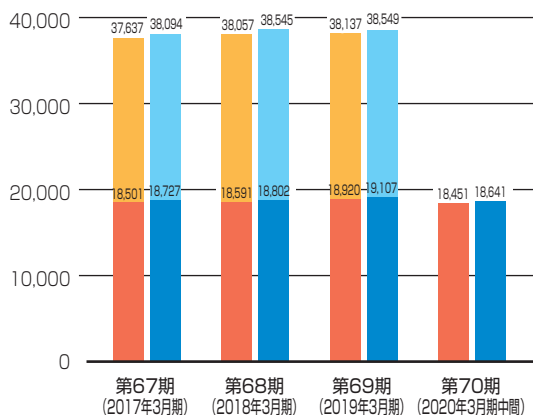
財務ハイライト

売上高

個別期末
個別中間

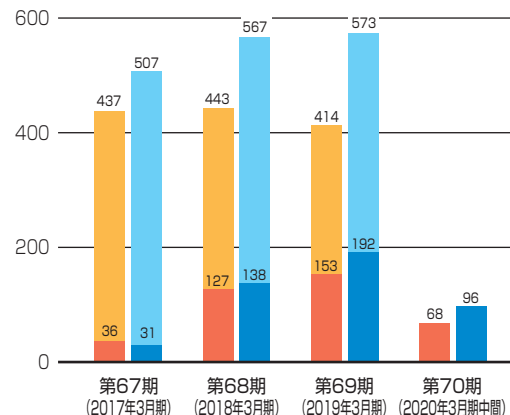
連結期末
連結中間

(単位:百万円)



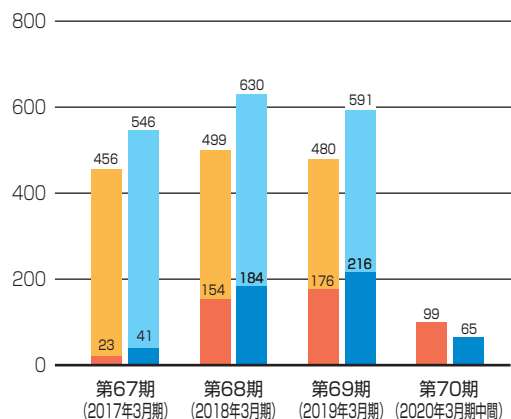
営業利益

(単位:百万円)



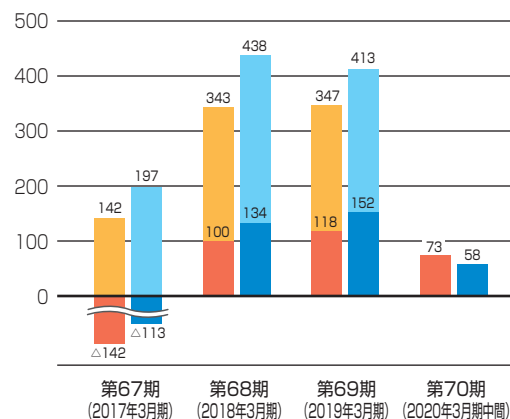
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(△損失)

(単位:百万円)



事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産や機械受注等弱含みを示す指標が混在しているものの、堅調な雇用・所得環境の下支え、個人消費の持ち直しにより、概ね横ばいで推移しているもようです。

一方、海外に関しては、米中貿易摩擦や中国経済の景気減速、欧州における不安定な政治動向、中東及びアジア地域での地政学的リスクの高まり、長期化が懸念される日韓問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、総菜等の中食市場の拡大や外食産業における客単価の上昇はみられるものの、物流費の上昇や労働力不足の影響によりメニュー数を削減する等厳しい経営環境が続いております。

為替相場におきましては、期初より1ドルあたり111円台で推移しておりましたが、米中の貿易摩擦の影響等により9月末では107円台まで円高が進行しました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初の1ポンドあたり94.50セントからスタートし、主要生産国での天候不順による生産量への影響が懸念され、一時は111セント台まで上昇したものの、徐々に落ち着きを取り戻し9月末では101.15セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは新たに策定した中期経営計画「Iプロジェクト」達成に向け、初

年度である当連結会計年度は、ミッション「世界の食の幸せに貢献する」を掲げ、財務の健全化、人材の強化に加えて経済的価値と社会的価値の両立を目指し、社会、お客様、株主、社員等のステークホルダーズから必要とされ続ける会社になるべくそのための仕組みづくりを進めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は18,641百万円(前年同期比2.4%減少)、売上総利益は2,697百万円(前年同期比3.0%増加)、販売費及び一般管理費で、人件費及び物流費の増加に加えて貸倒引当金繰入の計上、物流センター改修に伴う修繕費を計上したことにより営業利益は96百万円(前年同期比49.6%減少)、営業外費用に持分法による投資損失を計上したことにより経常利益は65百万円(前年同期比69.9%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円(前年同期比61.5%減少)となりました。



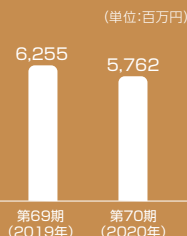
主力商品であるエビ加工品

部門別概況

☉ コーヒー・飲料部門

売上高

57億6千2百万円



売上高構成比
30.9%

コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、一般的にコーヒー相場の下落及び円高の影響により売上高が減少いたしました。また、一般品において価格競争を避けたことで販売量が減少し、プレミアム品においても一部顧客仕様商品の販売量が減少したため、売上高が減少いたしました。

飲料事業は海外生産国で生じた原料供給不安に慎重になったことから、工業用向けへの販売が減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比12.8%減少いたしました。



生産地との密な連携

コーヒー飲料製品

レギュラーコーヒーは、大手得意先向けコーヒーバッグ販売での営業強化、秋口販売に向けてのリニューアルも重なり、販売量の増加となりました。また、外食チェーンに新規採用され順調に推移し増加となりましたが、顧客仕様商品の販売減少、ペットボトルコーヒーの終売等による減少もありました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比0.9%増加いたしました。



消費者ニーズに応えたコーヒー製品

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は5,762百万円と前年同期比7.9%の減少となり、売上総利益は956百万円と前年同期比4.7%の減少となりました。

部門別概況



食品部門

売上高

112 億 6 千 8 百万円

(単位:百万円)

11,296

第69期
(2019年)

11,268

第70期
(2020年)

売上高構成比
60.5%

加工食品

ドライ商品は、フルーツ・野菜の缶詰類が引き続きボランティア・チェーンへの販売が順調に推移し、売上高は前年同期比4.5%増加いたしました。

フローズン商品は、飲料メーカー向け果汁原料の新規採用、大手カフェチェーン向けのブラッドオレンジジュース及びスーパー惣菜ルートで白身魚フライの販売が順調に推移いたしました。また、特定の商品用途向けにモッツァレラチーズの販売が拡大し、売上高は前年同期比18.3%増加いたしました。

メーカー商品は、新規帳合先の獲得等により、売上高は前年同期比2.9%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比5.7%増加いたしました。

水産及び調理冷食

水産は、主力商品のエビが外食産業向けに新規採用され、またボランティア・チェーンへの導入アイテム増加等により販売が順調に推移いたしました。一方でタコは原料価格が高値で推移している影響により販売が減少いたしました。

調理冷食は、鶏肉原料が相場高騰の影響を受け販売が減少いたしました。鶏肉加工品は量販店向けの新チキン商品の販売が順調に推移し、加えて有力外食チェーンの定番メニューに新規採用されたことにより販売が順調に推移いたしました。

その結果、水産及び調理冷食の売上高は前年同期比1.7%増加いたしました。



高付加価値な新商品開発

農産

輸入生鮮野菜は、食品メーカー向けに剥き玉葱の販売が順調に推移いたしましたが、国産の春夏野菜の豊作によりレタス、人参等の販売が減少いたしました。

農産加工品は、顧客指定の冷凍倉庫スペースひっ迫の影響により冷凍筍の販売が減少いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比12.2%減少いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は11,268百万円と前年同期比0.2%の微減となり、売上総利益は1,488百万円と前年同期比4.6%の増加となりました。

✈ 海外事業部門

売上高

16億9百万円

(単位:百万円)

1,555

第69期
(2019年)

1,609

第70期
(2020年)

売上高構成比

8.6%

営業体制の革新を図るべく取り組みましたが、その遅れと厳しい環境により、計画通りには売上高は伸長しませんでした。しかしながら当社企画による缶コーヒー等、オリジナル商品の取扱い強化、更に長年取り組んでいる酒類輸出の増加も寄与し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。加えて、海外子会社の収益改善が進みました。

その結果、海外事業部門の売上高は1,609百万円と前年同期比3.5%の増加となり、売上総利益は251百万円と前年同期比31.3%の増加となりました。



日本最大の輸出展示会への出展

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。



<https://www.ishimitsu.co.jp/>

石光商事

検索

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	14,207	16,070
固定資産	7,203	6,470
有形固定資産	3,452	2,572
無形固定資産	237	280
投資その他の資産	3,513	3,617
繰延資産	6	—
資産合計	21,417	22,541
(負債の部)		
流動負債	8,009	9,619
固定負債	4,892	4,509
負債合計	12,902	14,129
(純資産の部)		
株主資本	8,198	7,971
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	7,325	7,098
自己株式	△107	△107
その他の包括利益累計額	110	261
その他有価証券評価差額金	116	177
繰延ヘッジ損益	△19	63
為替換算調整勘定	13	19
非支配株主持分	205	179
純資産合計	8,515	8,412
負債・純資産合計	21,417	22,541

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前中間連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	18,641	19,107
売上原価	15,943	16,488
売上総利益	2,697	2,619
販売費及び一般管理費	2,600	2,427
営業利益	96	192
営業外収益	44	80
営業外費用	76	56
経常利益	65	216
特別利益	—	4
特別損失	0	2
税金等調整前中間純利益	65	217
法人税、住民税及び事業税	50	82
法人税等調整額	△29	△13
中間純利益	44	149
非支配株主に帰属する 中間純損失(△)	△14	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	58	152

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前中間連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△797	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△5
現金及び現金同等物の増減額	△1,207	△194
現金及び現金同等物の期首残高	2,891	2,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,683	2,233

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間個別財務諸表要旨(参考)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	前中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,861	15,636
固定資産	3,846	3,460
有形固定資産	2,363	1,944
無形固定資産	224	269
投資その他の資産	1,258	1,246
繰延資産	6	—
資産合計	17,714	19,096
(負債の部)		
流動負債	7,942	9,439
固定負債	4,367	4,357
負債合計	12,309	13,796
(純資産の部)		
株主資本	5,349	5,139
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	4,476	4,266
自己株式	△107	△107
評価・換算差額等	55	161
その他有価証券評価差額金	74	97
繰延ヘッジ損益	△19	63
純資産合計	5,404	5,300
負債・純資産合計	17,714	19,096

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前中間累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	18,451	18,920
売上原価	15,966	16,514
売上総利益	2,484	2,406
販売費及び一般管理費	2,416	2,253
営業利益	68	153
営業外収益	70	80
営業外費用	39	56
経常利益	99	176
特別利益	—	4
税引前中間純利益	99	181
法人税、住民税及び事業税	37	71
法人税等調整額	△11	△8
中間純利益	73	118

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

会社設立 1951年5月
会社名 石光商事株式会社
資本金 62,320万円
本社 神戸市灘区岩屋南町4番40号
従業員数 213名

取締役・監査役

代表取締役社長	石脇 智広
取締役副社長	中埜 晶夫
常務取締役	上野 知成
取締役	吉川 宗利
取締役	小野 智昭
取締役	近藤 直
取締役	吉村 美紀
常勤監査役	草場 鉄郎
監査役	藤井 啓吾
監査役	板垣 克己

(注) 1 取締役 近藤 直氏及び吉村 美紀氏は、社外取締役であります。
2 監査役 藤井 啓吾氏及び板垣 克己氏は、社外監査役であります。

株式の状況

①発行可能株式総数 22,400,000株
②発行済株式総数 8,000,000株
③株主数 5,102名
④大株主

株主名	持株数	持株比率
石光商事従業員持株会	311千株	4.1%
株式会社三井住友銀行	252	3.3
マリンフード株式会社	251	3.3
石光 輝男	238	3.1
駒澤 孝江	216	2.8
日米珈琲株式会社	204	2.7
株式会社トーホー	200	2.6
株式会社みなと銀行	194	2.5
丸紅株式会社	192	2.5
石光 輝信	179	2.3

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(291,991株)を控除して算出しております。

株式分布状況

所有者別	株主数	所有株数
金融機関	7名 (0.14%)	746千株 (9.33%)
金融商品取引業者	16名 (0.31%)	101千株 (1.27%)
その他の法人	49名 (0.96%)	1,231千株 (15.39%)
外国法人等	16名 (0.31%)	193千株 (2.42%)
個人・その他	5,014名 (98.28%)	5,727千株 (71.59%)
合計	5,102名 (100.00%)	8,000千株 (100.00%)

グループ情報

A.Tosh Ishimitsu Beverages India Private Limited

インドにおいて紅茶製品の製造販売
しております。

石光商貿(上海)有限公司

中華人民共和国においてコー
ヒー、食品等の販売をしており
ます。

PT. SARI NIHON INDUSTRY

インドネシアにおいて飲料製品
の製造販売をしております。

THAI ISHIMITSU CO., LTD.

タイ王国においてコーヒー、食品等
の販売をしております。

当 社

当社取扱主要品目を海外から
輸入又は国内で仕入れ、全
国のコーヒー焙煎業者、業務用
食品問屋、飲料メーカー、食
品加工メーカー、量販店、外
食チェーン等に販売しており
ます。



本 社

- 本社 神戸市灘区岩屋南町4-40
- 東京支店 東京都品川区南大井6-26-2
- 福岡支店 福岡市博多区博多駅南1-15-22
- 名古屋支店 名古屋市北区五反田町91
- 札幌支店 札幌市中央区北1条西9-3-10
- 物流センター 大阪市西淀川区福町1-2-24



S.ISHIMITSU & CO.,LTD.

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (剰余金の配当をする場合)	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 Tel.0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しており
ます。